

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例(案)の概要

1 改正の趣旨

「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 指定放課後等デイサービス及び基準該当放課後等デイサービスに係る基準を見直す。
 - ア 事業所に置くべき従業者を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者とし、そのうちの半数以上を、児童指導員又は保育士としなければならないこととする。
(第 73 条、第 79 条関係)
 - イ 事業者に対し、サービス内容の自己評価を行い、その改善を行うとともに、評価及び改善の内容の公表を義務付ける。(第 77 条の 2、第 81 条関係)
- (2) その他所要の規定整備を行う。(第 4 条、第 78 条、第 81 条関係)

3 施行期日及び経過措置

- (1) 施行期日
平成 29 年 4 月 1 日
- (2) 経過措置
この条例の施行の際現に指定を受けている指定放課後等デイサービス事業者及び現に基準を満たしている基準該当放課後等デイサービス事業者に係る従業員の員数に関する基準の適用については、平成 30 年 3 月 31 日までは、なお従前のとおりとする。

新旧対照表（案）

○指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）</p> <p>第4条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（第21条、<u>第50条及び第73条第1項第1号</u>において「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>第4章 放課後等デイサービス</p> <p>第2節 人員に関する基準 （従業者の員数）</p> <p>第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事したものをいう。以下この条及び第79条において同じ。）</u>指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる<u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス</u></p>	<p>（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）</p> <p>第4条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（第21条<u>及び第50条</u>において「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>第4章 放課後等デイサービス</p> <p>第2節 人員に関する基準 （従業者の員数）</p> <p>第73条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 指導員又は保育士 <u>指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数</u></p>

新	旧
<p><u>経験者の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数</u></p> <p>ア・イ （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を<u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数</u>に含めることができる。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>5 第1項第1号の<u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち1人以上は、常勤でなければならない。</u></p> <p>6 第1項第1号の<u>児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。</u></p> <p>7 （略）</p> <p>第77条 （略）</p> <p><u>（情報の提供等）</u></p> <p>第77条の2 <u>指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを利用しようとする障害児がこれを適切かつ円滑に利用できるよう、当該指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行わなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。</u></p> <p>3 <u>指定放課後等デイサービス事業者は、次条において準用する第27条第3項の規定により、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者</u></p>	<p>ア・イ （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合は、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を<u>指導員又は保育士</u>の合計数に含めることができる。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>5 第1項第1号の<u>指導員又は保育士</u>のうち1人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>6 （略）</p> <p>第77条 （略）</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>の意向、障害児の適性、障害児の障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況</u></p> <p><u>(2) 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況</u></p> <p><u>(3) 指定放課後等デイサービスの事業の用に供する設備及び備品等の状況</u></p> <p><u>(4) 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況</u></p> <p><u>(5) 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況</u></p> <p><u>(6) 緊急時等における対応方法及び非常災害対策</u></p> <p><u>(7) 指定放課後等デイサービスの提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況</u></p> <p><u>4 指定放課後等デイサービス事業者は、おおむね1年に1回以上、前項の規定により自ら行った評価及び同項の改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条、<u>第50条、第51条</u>、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「いう。第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第77条」と、第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と読み替えるものとする。</p> <p>第5節 基準該当通所支援に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第79条 放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援（以下「基準該当放課後等デイサービス」という。）の事業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる<u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、</p>	<p>(準用)</p> <p>第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条<u>から第51条まで</u>、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第17条中「いう。第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「いう。第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条」とあるのは「第77条」と、第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と読み替えるものとする。</p> <p>第5節 基準該当通所支援に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第79条 放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援（以下「基準該当放課後等デイサービス」という。）の事業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>指導員又は保育士</u> 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる<u>指導員又は保育士</u>の合計数が、ア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれア又はイに定める数</p>

新	旧
<p>それぞれア又はイに定める数 ア・イ （略） (2) （略） 2 （略） 3 <u>第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。</u></p> <p>(準用) 第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条、<u>第50条、第51条、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条、第77条（第1項を除く。）及び第77条の2の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、同条第3項中「次条」とあるのは、「第81条」と読み替えるものとする。</u></p>	<p>ア・イ （略） (2) （略） 2 （略） (新設)</p> <p>(準用) 第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条<u>から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条及び第77条（第1項を除く。）</u>の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。</p>